

指定介護老人福祉施設 寿都寿海荘  
入所契約書

社会福祉法人徳美会

(北海道指定 第 0172100059 号)

令和 7 年 6 月 18 日変更

.....(以下「契約者」という。)と社会福祉法人徳美会 理事長 徳野智信(以下「事業者」という。)は、.....(以下「利用者」という。)が指定介護老人福祉施設 寿都寿海荘(以下「寿都寿海荘」という。)における居室及び共用施設等を使用し生活するとともに、事業所から提供される介護福祉施設サービスを受け、契約者がそれに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約(以下「本契約」という。)を締結します。

## 第一章 総 則

### 第1条 (契約の目的)

1. 事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、利用者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、利用者に対し、その日常生活を営むために必要な居室及び共用施設等を使用させるとともに、第4条及び第5条に定める介護福祉施設サービスを提供します。
2. 事業者が利用者に対して実施する介護福祉施設サービスの内容(ケアプランを含む)(以下「施設サービス計画」という。)は、別紙「重要事項説明書」に定めるとおりとします。

### 第2条 (契約期間)

1. この契約期間は、令和 年 月 日から利用者の介護認定の有効期間満了までとします。
2. 契約満了日の、1ヶ月前までに利用者から事業者に対して、文書により契約終了の申し出がない場合、かつ利用者が要介護認定の更新で要介護1~5と認定された場合、契約は更新されるものとします。

### 第3条 (施設サービス計画の決定・更新)

1. 事業者は、ケアプラン作成担当者に第1条第2項に定める施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとします。
2. 利用者について解決すべき課題を把握し、利用者の意向を踏まえサービスの目標及びその達成時期、サービス内容、サービス提供するうえでの留意点を盛り込んだ施設サービス計画を作成するものとします。
3. 施設サービス計画は、計画を作成したケアプラン作成担当者が施設サービス計画について、契約者に対して説明し、同意を得たうえで決定します。
4. 事業者は、必要に応じて、もしくは契約者の要請に応じて、計画担当者のケアプラン作成担当者に、施設サービス計画について変更の必要があるかどうかを調査させ、その結果、施設サービス計画の変更の必要があると認められた場合には、契約者と協議して、施設サービス計画を変更するものとします。
5. 事業者は、施設サービス計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を説明するものとします。

#### 第4条（介護保険給付対象サービス）

1. 事業者は、介護保険給付対象サービスとして、施設サービス計画に添い利用者に対して、食事、入浴、排せつ等の介護、相談等の精神的ケア、社会生活上の便宜、日常生活上の世話、その他介護保険法令の定める必要なサービスを提供するものとします。
2. 前項の費用の額は「重要事項説明書」に記載したとおりとします。
3. 利用者が利用できるサービスの種類は、「重要事項説明書」のとおりです。「重要事項説明書」に定めた内容は利用者及び家族に説明するものとします。
4. 事業者はサービス提供にあたり、利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束を行いません。ただし、やむを得ず身体拘束をせざるを得ない場合は本人及び家族に説明・了解を得るものとします。

#### 第5条（介護保険給付対象外のサービス）

1. 事業者は契約者との合意に基づき、以下のサービスを提供するものとします。
  - 一 食事の提供
  - 二 居住の提供
  - 三 特別な居室の提供
  - 四 特別な食事の提供
  - 五 利用者に対する理美容サービス
  - 六 別の定めに従って行う利用者の貴重品管理
  - 七 事業者が特別に定める教養娯楽設備等の提供あるいはレクリエーション行事
  - 八 事業者が提供する以外の物品あるいは食品等
2. 前項の他、事業者は、移送サービスを介護保険給付対象外のサービスとして提供するものとします。
3. 前2項のサービスについて、費用負担が必要なものについては、その利用料金は契約者等が負担するものとします。
4. 第1項及び第2項の費用の額は「重要事項説明書」に記載したとおりとします。
5. 事業者は第1項及び第2項に定める各種のサービスの提供について、必要に応じて利用者の家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

#### 第6条（運営規程の遵守）

1. 事業者は、別に定める運営規程に従い、必要な人員を配置して、利用者に対して本契約に基づくサービスを提供するとともに、建物及び付帯施設の維持管理を行うものとします。
2. 本契約における運営規程については、本契約に付随するものとして、事業者、契約者ともに遵守するものとし、事業者がこれを変更する場合は、契約者に対して事前に説明することとします。
3. 契約者は、前項の変更に同意することができない場合は、本契約を解約することができません。

## 第二章 料 金

### 第7条（サービス利用料金の支払）

1. 利用者は、要介護度に応じて第4条に定めるサービスを受け、契約者は重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担：介護保険負担割合証に記載された1割、2割または3割）を事業者を支払うものとします。但し、利用者がいまだ要介護認定を受けていない場合には、契約者はサービス利用料金をいったん支払うものとします。（要介護認定後、自己負担分を除く金額が介護保険から払い戻されます。（償還払い）
2. 第5条に定めるサービスについては、契約者は、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス料金を支払うものとします。
3. 前項の他、契約者は利用者の日常生活上必要となる諸費用実費（おむつ代を除く）を事業者を支払うものとします。
4. 事業者は、当月の料金合計額が記載された請求書に明細を付して、翌月10日迄に利用者へ通知するものとします。
5. 前3項に定めるサービス利用料金は1ヶ月ごとに計算し、契約者はこれを翌月末までに事業者が指定する方法で支払うものとします。
6. 1ヶ月に満たない期間のサービスに関する利用料金は、利用日数に基づいて計算した金額とします。
7. 事業者は、利用者から料金の支払を受けたときは利用者へ領収書を発行いたします。

### 第8条（利用料金の変更）

1. 利用者の要介護状態の区分に変更があった場合は、「重要事項説明書」に記載された額に変更することとします。
2. 利用者の経済的事項の変化により、負担額認定等に変更があった場合は、介護保険法令等関係諸法令の趣旨に従い、利用料金を変更するものとします。
3. 経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、当該介護保険給付対象外サービス利用料金を相当な額に変更することができます。
4. 介護保険法令等関係諸法令の改正があった場合は、その内容に応じた額に変更するものとします。
5. 前3項、前4項の変更があった場合は、契約者に事前に通知するものとします。
6. 契約者は、前項の変更へ同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

## 第三章 事業者の義務等

### 第9条（事業者及びサービス従事者の義務）

1. 事業者及びサービス従事者は、サービスの提供にあたって、利用者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。

2. 事業者は利用者の体調・健康状態から見て必要な場合には、医師又は看護職員と連携し、利用者からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。
3. 事業者は、非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害に備えるため、利用者に対して、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとします。
4. 事業者は、利用者が受けている要介護認定の有効期間満了日の 30 日前までに、要介護認定更新の申請の援助を行うものとします。利用者が希望する場合代わって申請します。
5. 事業者は、利用者の心身の状況等を適宜、契約者に報告するとともに、要介護認定の更新等により、利用者の要介護度に変更された場合には、速やかに契約者に通知することとします。

#### 第 10 条（連絡義務）

事業者は、利用者の健康状態が急変した場合は、あらかじめ届けられた連絡先に可能な限り速やかに連絡するとともに医師に連絡を取る等必要な処置を行います。

#### 第 11 条（守秘義務）

1. 事業者、サービス従事者または従業員は、指定介護福祉施設サービスを提供するうえで知り得た利用者又は契約者等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。
2. 事業者は、利用者に医療上、緊急の必要性がある場合には、医療機関等に利用者に関する心身等の情報を提供できるものとします。また、事業所内におけるサービス提供会議等において、利用者及びその家族の事情を要する場合、介護保険法による指定事業所及び市町村等実施機関においても必要最小限の個人情報を提供できるものとします。
3. 事業者は、第 19 条に定める利用者の円滑な退所のための援助を行う場合に、利用者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書にて契約者の同意を得るものとします。

### 第四章 契約者及び利用者の義務

#### 第 12 条（利用者の施設利用上の注意義務等）

1. 利用者は居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとします。
2. 契約者は、サービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、事業者及びサービス従事者が利用者の居室内に立ち入り、必要な措置をとることを認めるものとします。但し、その場合、事業者は、利用者のプライバシー等の保護について、十分な配慮をするものとします。
3. 契約者は利用者が寿都寿海荘の施設、設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、又は相当の対価を支払うものとします。

4. 利用者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者と事業者との協議により、居室又は共用施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

#### 第13条（利用者の禁止行為）

利用者は、寿都寿海荘内で次の各号に該当する行為をすることは許されません。

- 一 決められた場所以外での喫煙
- 二 サービス従事者又は他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うこと
- 三 その他決められた以外の物の持ち込み

### 第五章 損害賠償（事業者の義務違反）

#### 第14条（損害賠償責任）

1. 事業者は、本契約に基づくサービスの実施にともなって、自己の責に帰すべき事由により契約者又は利用者に生じた損害について賠償する責任を負います。第11条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。

但し、契約者又は利用者に過失が認められる場合には、利用者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる場合には、損害賠償責任を減じることができるものとします。

2. 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

#### 第15条（損害賠償がなされない場合）

事業主は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- 一 契約者が契約締結時に利用者の心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに起因して損害が発生した場合
- 二 契約者が、利用者へのサービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもっぱら起因して損害が発生した場合
- 三 利用者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもっぱら起因して損害が発生した場合
- 四 契約者及び利用者が、事業者もしくはサービス従事者の指示・依頼に反して行った為にもっぱら起因して損害が発生した場合

#### 第16条（事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

1. 事業者は、契約の有効期間中、地震、噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施が出来なくなった場合には、利用者に対して当該サービスを提供すべき義務を負いません。

2. 前項の場合に、事業者は、契約者に対して、既に実施したサービスについては所定のサービス利用料金の支払を請求できるものとします。その際、1ヶ月に満たない期間のサービス利用料金の支払については、第7条第6項の規定を準用します。

## 第六章 契約の終了

### 第17条（契約の終了事由）

利用者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。

- 一 利用者が死亡した場合
- 二 要介護認定により利用者の心身の状況が自立又は要支援と判定された場合
- 三 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由によりホームを閉鎖した場合
- 四 施設の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
- 五 第16条から第20条に基づき本契約が解約又は解除された場合

### 第18条（契約者からの中途解約等）

1. 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には、契約者は契約終了を希望する日の7日前までに事業者へ通知するものとします。
2. 契約者は、第6条第3項、第8条第6項の場合及び利用者が入院した場合には、本契約を即時に解約することができます。
3. 契約者が第1項の通知を行わずに、利用者が居室から退去した場合には、事業者は契約者の解約の意思を確認するものとします。
4. 前項において、契約者が解約の意思を表明した場合、その意思を表した日をもって、本契約は解約されたものとします。
5. 第7条第5項の規定は、本条に準用されます。

### 第19条（契約者からの契約解除）

契約者は、事業者もしくはサービス従事者が以下の事項に該当する行為を行った場合には本契約を解除することができます。

- 一 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める指定介護福祉施設サービスを実施しない場合
- 二 事業者もしくはサービス従事者が第11条に定める守秘義務に違反した場合
- 三 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失により契約者及び利用者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

- 四 他の利用者が利用者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

#### 第20条（事業者からの契約解除）

1. 事業者は、契約者又は利用者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。
  - 一 契約者が、契約締結時に利用者の心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げずに、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
  - 二 契約者による、第7条第1項から第3項に定めるサービス利用料金の支払が6ヶ月以上遅滞し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれらが支払われない場合
  - 三 利用者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
  - 四 利用者が連続して3ヶ月を超えて病院又は診療所に入院すると見込まれる場合もしくは入院した場合
  - 五 利用者が介護老人保健施設に入所した場合もしくは介護療養型医療施設に入院した場合
2. 前項の規定による契約の終了後、退所までに事業者が利用者に対して実施したサービスの利用料金については、全額契約者の負担とします。

#### 第21条（契約終了に伴う援助）

1. 本契約が終了し、利用者が寿都寿海荘を退所する場合には、前条の場合を除き、契約者の希望により、事業者は利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な以下の援助を契約者に対し速やかに行うものとします。
  - 一 適切な病院もしくは診療所又は介護老人保健施設等の紹介
  - 二 居宅介護支援事業者の紹介
  - 三 その他保健医療サービス又は福祉サービスの提供者の紹介
2. 前条の規定により契約が解除され、利用者が寿都寿海荘を退所する場合には、契約者の希望により、事業者は、利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な前第一号から第三号に定める援助を契約者に対して速やかに努めるものとします。

#### 第22条（利用者の入院に係る取り扱い）

1. 利用者が病院又は診療所に入院した場合、6日以内に退院すれば、退院後も再び寿都寿海荘に入所できるものとします。

2. 前項における入院期間中において、契約者は別に定める料金体系に基づいた所定のサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担分）を事業者に支払うものとしします。
3. 第 20 条第四号による事業者からの契約の解除があった場合でも、利用者が入院後概ね 3 ヶ月以内に退院すれば、退院後も、再び寿都寿海荘に優先的に入所できるよう努めるものとしします。  
また、ホームが満室の場合でも、短期入所生活介護等を優先的に利用できるよう努めるものとしします。

#### 第 23 条（居室の明渡し―清算―）

1. 第 17 条により本契約が終了する場合において、契約者は、利用者に対して既に実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第 12 条第 3 項（原状回復の義務）その他の条項に基づく義務を履行した上で、利用者の居室を明け渡すものとしします。
2. 契約者は、契約終了日までに利用者の居室を明け渡さない場合又は前項の義務を履行しない場合には、本来の契約終了日の翌日から現実に居室が明け渡された日までの期間に係る所定の料金（重要事項説明書に定める）を事業者に対し支払うものとしします。
3. 契約者が第 21 条第 1 項に定める援助希望する場合には、援助が完了するまで利用者の居室を明け渡す義務及び前項の料金支払義務を負いません。
4. 第 1 項の場合に、1 ヶ月満たない期間のサービスに関する利用料金の支払い額については第 7 条第 6 項を準用します。

#### 第 24 条（残置物の引き取り等）

1. 事業者は、本契約が終了した後、利用者の残置物（高価品を除く）がある場合には、契約者にその旨連絡するものとしします。
2. 契約者は、前項の連絡を受けた後 2 週間以内に残置物を引き取るものとしします。但し、契約者は、特段の事情がある場合には、前項の連絡を受けた後、速やかに事業者はその旨連絡するものとしします。
3. 事業者は、前項但し書きの場合を除いて、契約者が引き取りに必要な相当な期間が過ぎても残置物を引き取る業務を履行しない場合には、当該残置物を契約者に引き渡すものとしします。  
但し、その引渡しに係る費用は契約者の負担としします。

#### 第 25 条（一時外泊）

1. 利用者は、事業者の同意を得た上で、概ね 1 週間以内の期間で、寿都寿海荘外で宿泊することができるものとしします。この場合、契約者は原則として宿泊日の 5 日前までに事業者に届け出るものとしします。

2. 前項に定める宿泊期間中において、契約者は別に定める料金体系に基づいた所定のサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担分）を事業者を支払うものとしします。

## 第七章 そ の 他

### 第 26 条（相談・苦情処理）

事業者は、その提供したサービスに関する契約者又は利用者からの相談・苦情に対して、受け付ける窓口を設置して要望・苦情等に対し適切に対応するものとしします。

### 第 27 条（協議事項）

1. 本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は契約者と信義、誠実をもって契約を履行するものとする。
2. 本契約に定められていない事項については介護保険法令、その他諸法令の定めるところに従い双方が誠意を持って協議の上定めるものとしします。

令和 年 月 日

事業者 住所 寿都郡寿都町字歌棄町歌棄 72 番地

事業者名 社会福祉法人 徳美会

理事長 徳野 智信

管理者 住所 寿都郡寿都町字開進町 50 番地

管理者名 社会福祉法人 徳美会 寿都寿海荘

荘長 有田 美智子 ㊞

		〒
契約者	住 所	.....
	氏 名	.....㊞
	電話番号	.....
	ご利用者との関係（	）
		〒
利用者	住 所	.....
	氏 名	.....㊞
	電話番号	.....